



J A 石川県中央会 (石川県農業協同組合中央会)

～事業概要～



- ① 協同組合とは
- ② JA（農業協同組合）とは
- ③ JA石川県中央会のご紹介



1-1 協同組合とは



共通のニーズや願いを持った人同士が自発的に集まり、
事業を通してそれを実現する組織

生産者のための協同組合

JF 漁協
Forest 森林組合
中小企協

消費者・勤労者のための協同組合

CO-OP 生協
UNIV. CO-OP 大学生協
りうきょう Etc.

協同組合
組合員

出資金
思いや願いを実現するための事業を運営
JA
組合員、地域住民

株式会社
株主

資本金
商品やサービスを買って使う
お客さん



「JA：農業協同組合」

1-2 協同組合と株式会社の違い



	協同組合	株式会社
目的	組合員のニーズや願いの実現	利潤の追求
事業	事業は根拠法で限定されている	事業へ限定されない
出資者	組合員	株主
利用者	組合員	不特定多数の顧客
運営者	組合員	専門経営者
運営方法	1人1票制	1株1票制

出資者・利用者・運営者が同一



出資額によらない





【設立の目的】

- 相互扶助の精神（人々が連帯し、助け合う）のもと
- 組合員農家の農業経営と生活を守り
- よりよい豊かな地域社会を築く

Japan（日本の）
Agricultural（農業）
Cooperatives（協同組合）

一人はみんなのために、
みんなは一人のために



① 営農指導事業

(組合員の農業経営・技術向上に関する支援)

② 購買事業

(肥料や農薬などの提供や日常的な生活物資の提供等)

③ 販売事業

(米やトマトなどの農産物の共同出荷販売、農産物直売所等)

④ 信用事業

(貯金等の受け入れや営農生産資金貸付、為替等)

⑤ 共済事業

(「ひと」「いえ」「くるま」の総合保障)

⑥ 高齢者福祉事業

(介護保険事業、高齢者支援活動等)

⑦ 教育文化活動

(組合員、地域住民への教育文化活動、講演会、農業まつり等)



JAは組合員のニーズに対応して 地域に根差した総合事業を展開!

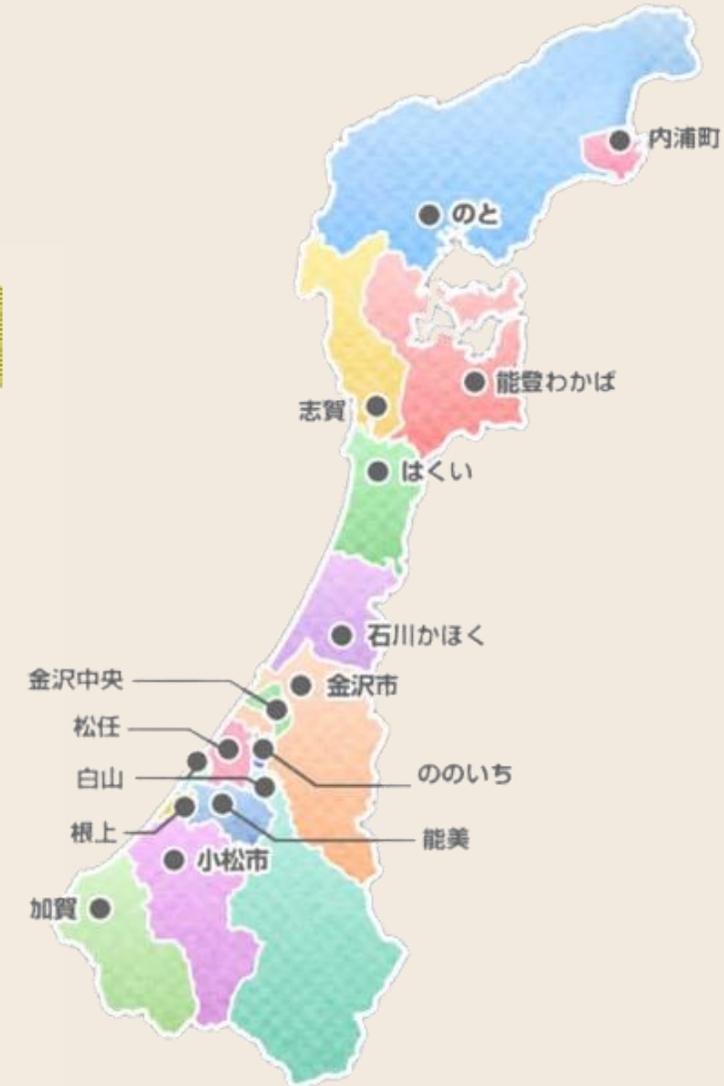
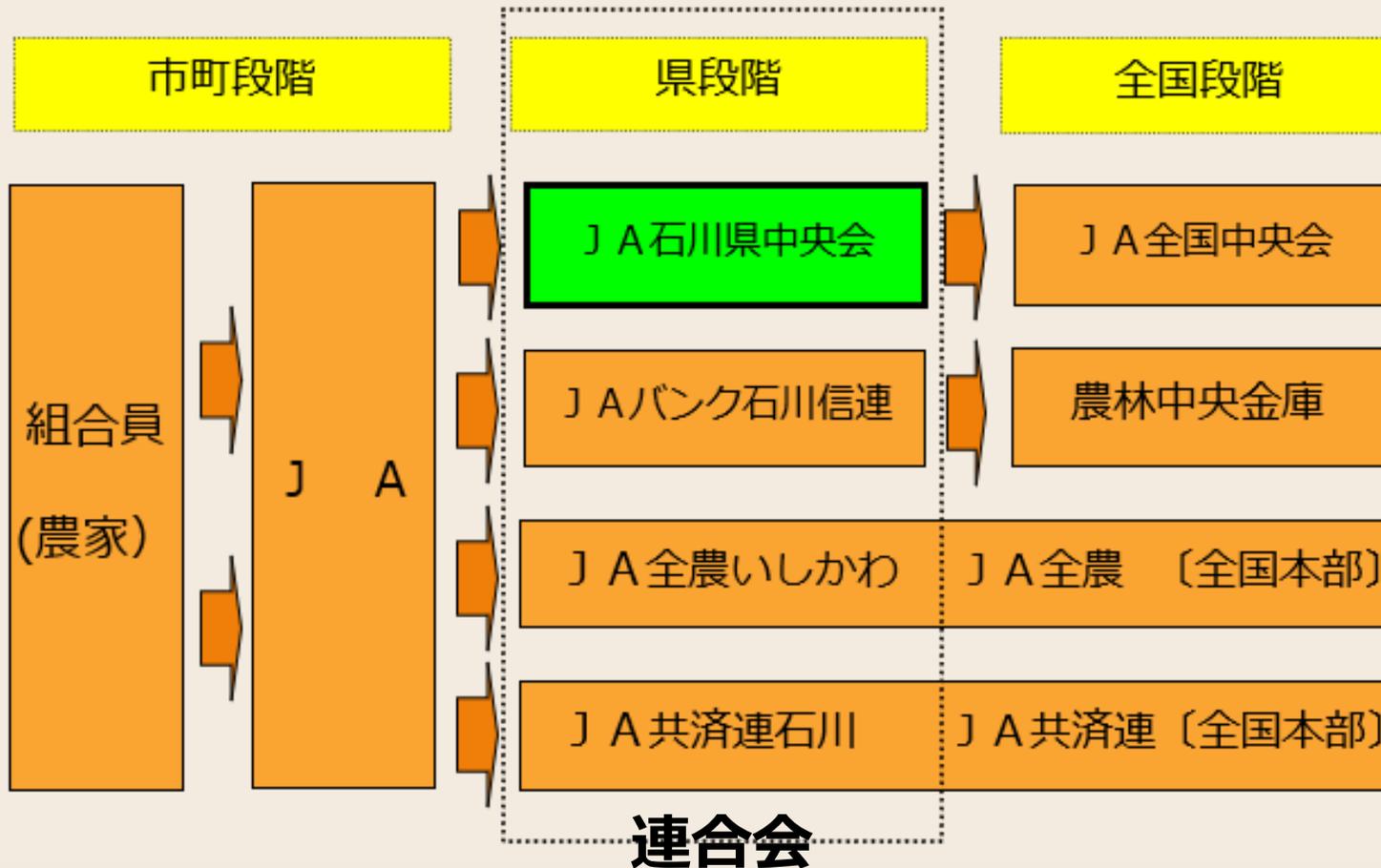


2-3 石川県内のJA



石川県内15JA・連合会及び関係団体を総称して「JAグループ」と呼んでいます。

市町村段階のJA = 15JA
都道府県段階の連合会 = 4組織



【県下15JA】

加賀、小松市、能美、根上、白山、松任、ののいち、金沢中央、
金沢市、石川かほく、はくい、志賀、能登わかば、のと、内浦町

【組合員数】

正組合員 57千人 准組合員 67千人 計124千人

【貸出金残高】

3,568億円

【貯金残高】

14,070億円

【共済保有高】

35,007億円

【購買品】

376億円

【販売品】

308億円

(令和5年度)



1

代表機能

JAグループ石川を代表して、国・地方公共団体に農業政策を提案したり、石川の農業のPR・広報事業を展開します。

2

総合調整機能

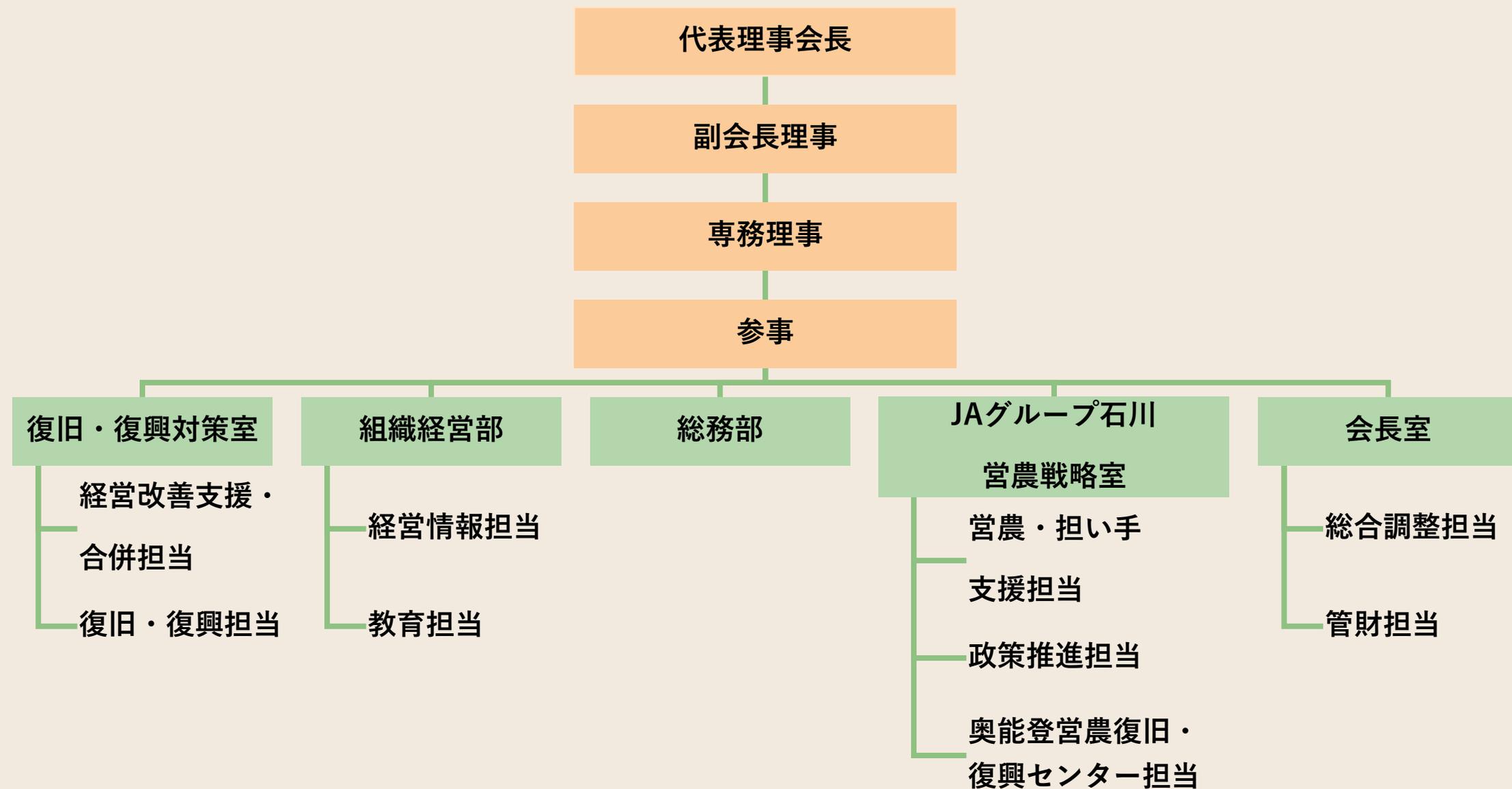
JAグループ石川の方針決定や情報共有等を行い、JAグループ石川の連携強化を図ります。

3

相談機能

JAグループ石川の役職員教育や法務・会計などの相談の受付や支援を行います。

3-2 JA石川県中央会の機構図



営農・担い手支援担当

- ◆ 地域農業振興計画策定・実践支援
- ◆ 営農指導体制、人材育成対策
- ◆ 多様な担い手の育成・支援

持続可能な農業の実現、
地域農業の発展



政策推進担当

- ◆ 水田農業振興対策への対応
- ◆ 農業政策、予算に係る政策提言、要請
- ◆ 国消国産をはじめとする広報活動

石川の農業・J Aの
ファンづくり



奥能登営農復旧・ 復興センター担当

- ◆ 水田をはじめとした農業の再生
- ◆ 能登ブランドの発信

能登半島地震からの
復旧・復興





経営情報担当

- ◆ J A の会計、税務、法務、労務支援
- ◆ J A の経理・情報システム支援
- ◆ J A の監事監査・内部監査に関する支援

J A 経営の トータルサポート



教育担当

- ◆ J A の役職員の教育研修
- ◆ J A の人材育成対策の実施
- ◆ 資格認証試験の実施

J A の組織と経営を 支えるための人材の育成





経営改善支援・合併担当

J A の経営を支援し、
持続可能な組織運営に

- ◆ J A の経営改善支援
- ◆ J A の合併関連支援
- ◆ I T 活用・D X 推進に向けた体制整備



復旧・復興担当

復旧・復興の段階に応じた
総合的支援の継続

- ◆ 被災地・被災 J A に対する支援
- ◆ 行政と連携した相談窓口の運営
- ◆ 農業者や組合員の再建支援





総務部

中央会の要として、
組織の管理・運営

- ◆ JAグループ石川基本戦略の策定
- ◆ 本会事業計画、決算、会計業務
- ◆ 本会職員の人事労務管理、人材育成
- ◆ 総会や理事会の運営





みのり監査法人



- ◆ J Aの財務諸表監査の実施（監査・保証業務）
- ◆ アドバイザリー業務（助言・指導業務）

提供先の内部統制の改善
及び組織価値向上に寄与

◆ 主な監査先（法定監査等）

- 農業協同組合、及び信用・厚生・経済農業協同組合連合会
- 信用金庫・信用組合
- 生活協同組合連合会
- 漁業協同組合及び信用漁業協同組合連合会
- 事業会社（金商法・会社法）
- 投資事業有限責任組合



国消国産シンポジウムの開催

2024年1月1日(月)
日本農業新聞



国消国産	国民が必要として消費する食料は、できるだけその国で生産するという考え方による、JAグループの全国統一運動の取り組み
地産地消	その地域で生産された農畜産物をその地域で消費することにより、食料自給率の向上等を目指すとした、国の地域内食生活改善の取り組み
Choice! いしかわ産	選ぶことから始める応援をキーワードに、国消国産・地産地消を普及推進する、JAグループ石川による取り組み

JA石川県中央会 西沢耕一会長 価格適正化 理解求める

あいさつ要旨

最近、食料の安全保障に関心が高まっている。世界で人口が増え、異常気象が頻発。コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻があり、穀物や肥料の輸出を止め、囲い込む自国優先の動きが海外で目立っている。日本でも国の食料は大丈夫か、議論がなされている。

日本の食料自給率は戦後、下がり続け、近年は38%。改善しようと法改正へ議論がされているが、肥料の原料はほとんど海外から輸入し、燃料、農機具、人件費などのコストも上昇するばかり。他方、国内の農産物価格は変わらず、農業者は厳しい局面にある。農産物価格の適正化は生産者の努力だけでは難



しく、多くの理解を得なければ実現しない。シンポジウムを農業と食の現状に理解を深め、農産物の適正価格の実現につながる機会にしてほしい。

「国消国産シンポジウム」の会場

「国消国産シンポジウム」が昨年12月2日、金沢市の県地場産業振興センターで開かれた。ホールは約700人の来場者でほぼ満席。戦後、低下した日本の食料自給率の背景などを考え「いしかわの食の未来を考える会」の設立を了承した。

シンポジウムではJA石川県中央会の西沢耕一会長があいさつに立ち、なぜ今「国消国産」なのかを提起。その上で生産資材価格の高騰に見合う適正な農産物価格の実現が求められると強調した。情勢報告したJA全中広報部の元広菜穂子部長は、各地の「地産地消」を進めることが「国消国産」につながることを述べた。

基調講演した東大大学院の鈴木宣弘教授（農業経済学）は、日本の農業と食料に「危機が迫る」と警告。「農家は消費者と双方のネットワークを強め、自身の経営と地域、国民の命を守らなければならぬ。消費者は食料危機を自分のこととして捉え、国産の農畜産物を食べることで応えてほしい」と主張した。

パネル討論に石川県立大学4年生の西菜都美さんとフードコーディネーター・しもおきひろみさんが参加した。

「国消国産シンポジウム」につなぐと解説。消費者に「直売所などに行って地元の農畜産物を手にとってほしい」と呼びかけた。

JAグループ石川の代表者として、県生協連の大谷学会長、ひやくまん穀生産者部会の番場睦夫部会長、丸果石川中央青果の岡嶋啓介取締役、西沢会長の6人が登壇した。鈴木教授をまとめ役に「農業を支える意識の広がり」や「消費者と農業をつなぐ施策」の強化が必要とする意見が相次いだ。

つながる活動今こそ
シンポジウムでJAグループ



総務管理担当部課長会議の開催について

県内JAの総務部門の部課長を参集し、会計・税務・労務・法務に関する改正点の周知や次年度以降の対応方針について説明。





震災・豪雨からの復旧・復興に向けた取り組み

◆ JAグループ支援隊の派遣

①能登半島地震被害からの農業者、JA施設の復旧支援を目的に
JAグループ役職員による施設復旧作業等の支援

②床上浸水等の被害からの復旧作業として、机等事務機器、書類等の
一時退避作業、OAフロア整備後の事務所への再搬入、設置支援





石川の農林漁業まつりの開催

◆開催趣旨

「地産地消」や「国消国産」の取り組み、農林漁業が果たす公益性の高い役割について県民の理解を深めるための運動を展開することが必要不可欠であり、農林漁業関係者が一丸となって取り組むことが重要である。

